

■下野市の財政を家計簿にたとえると

下野市の平成19年度一般会計決算を「1ヵ月の家計簿」のイメージで作成しました。
収入・支出ともに決算額を家計の実情に近づけるため、3,000分の1にして、12ヵ月で割っています。

下野市の1ヵ月の家計簿							
収入の部				支出の部			
項目	決算上の区分	金額	割合	項目	決算上の区分	金額	割合
①給料	市税	257,000円	47%	①食費などの日常生活費	人件費	99,000円	19%
②パート収入	分担金・負担金・ 使用料・手数料・ 財産収入	14,000円	3%	②家族の医療費	扶助費	41,000円	8%
③親からの援助	交付税・譲与税・ 国県支出金など	184,000円	33%	③ローンの返済	公債費	68,000円	13%
④預金の取り崩し	繰入金	15,000円	3%	④家具・日用品の購入 や光熱水費など	物件費	79,000円	15%
⑤銀行等からの借入	市債	34,000円	6%	⑤ガラスなどの修理	維持補修費	3,000円	1%
⑥前月からの繰越	繰越金	39,000円	7%	⑥自治会費や保険料	補助費等	56,000円	10%
⑦雑収入	諸収入	7,000円	1%	⑦貯金積み立て	積立金	30,000円	6%
1ヵ月の収入合計 550,000円				⑧株などへの投資	投資及び出資金・ 貸付金	4,000円	1%
				⑨子供への仕送り	繰出金	73,000円	14%
				⑩家の増改築	普通建設事業費・ 災害復旧費など	66,000円	13%
				1ヵ月の支出合計 519,000円			

給料・パート・繰越・雑収入の自分達の収入は約58%で、残りは親の援助やローンの借入、預金の取り崩しで賄っているんだね。
これからは、親の援助も年々減ってくるから、もっとやりくりを考えていかないといけないね。

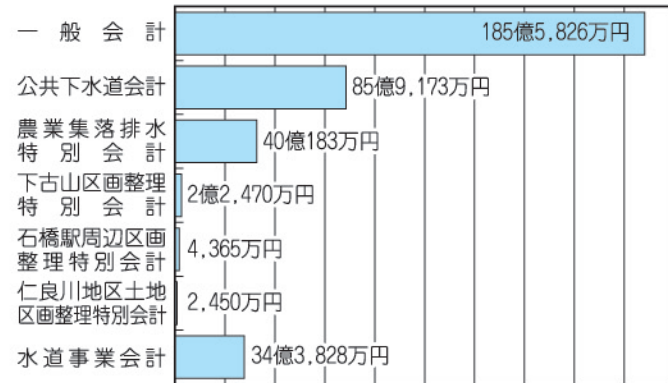


差引 31,000円 翌月へ繰越

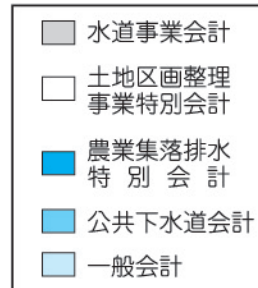
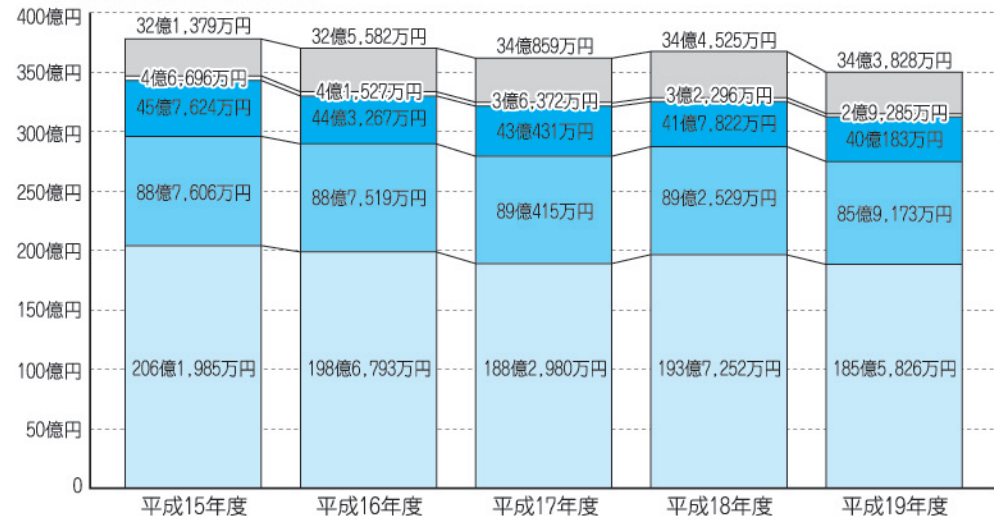
■地方債について

◆平成19年度各会計の地方債残高

会計名	平成19年度残高	
	全体	1人当たり(円)
一般会計	185億5,826万円	311,485円
公共下水道会計	85億9,173万円	144,205円
農業集落排水特別会計	40億183万円	67,167円
下古山区画整理特別会計	2億2,470万円	3,771円
石橋駅周辺区画整理特別会計	4,365万円	733円
仁良川地区土地区画整理特別会計	2,450万円	411円
水道事業会計	34億3,828万円	57,709円
合計	348億8,295万円	585,481円



◆各会計の地方債の推移



■財政分析について

◆平成19年度一般会計決算について県内の市との財政状況を比較しました。

- 😊 大丈夫!
- 😐 通常..
- 😞 危ない?



市	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率
宇都宮市	85.5%	106.8%	8.7%	20.1%
足利市	92.8%	75.8%	11.5%	69.5%
栃木市	94.0%	77.6%	12.7%	85.1%
佐野市	89.4%	78.4%	10.4%	82.8%
鹿沼市	92.5%	75.9%	9.5%	80.3%
日光市	93.3%	71.1%	13.2%	106.1%
小山市	83.7%	103.1%	11.1%	98.6%
真岡市	75.2%	105.4%	12.7%	61.5%
大田原市	93.5%	76.6%	12.1%	105.5%
矢板市	92.8%	83.2%	12.8%	100.3%
那須塩原市	97.0%	88.8%	13.9%	61.6%
さくら市	86.8%	77.7%	13.6%	86.5%
那須烏山市	89.9%	49.2%	15.6%	68.2%
栃木県市平均	89.6%	82.4%	12.3%	76.4%

●**経常収支比率** (使いみちの決まったお金)
70~80%...適正 80%以上...注意
(財政が硬直化している)
税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など毎年必ず支払う経費にどの程度充当しているかみるもので、財政の健全性を判断する。今年度の経常収支比率は88.3%で、前年度の87.8%を0.5ポイント上回っています。

●**財政力指数** (お金の調達力)
100%に近いほど余裕がある
地方公共団体の財政力を示す指標で、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表し、数値が高いほど財政に余裕があります。今年度は84.5%で、前年度の82.6%を1.9ポイント上回っています。

●**実質公債費比率** (全会計の借入金返済の割合)
18%以下...望ましい 18%を超えると...注意
借り入れた地方債の返済金である公債費が、税などの一般財源に占める割合を「実質公債費比率」といいます。この指標は、返済金が市の財政を圧迫していないかを示しています。この数値が18%を超えると借入に県の許可が必要になり、25%を超えると制限されます。今年度は15.0%で、前年度の17.4%を2.4ポイント下回っています。
※H19年度から算出式変更

●**将来負担比率** (将来負担すべき実質的な負債の比率)
低いほうがよい 350%以上...危険
平成20年度から地方公共団体財政健全化法に基づいて新たに導入された将来負担の大きさを表す指標です。地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この数値が350%を超えると早期健全化団体となります。

■財産の状況

区分	平成19年度末
土地	156万2千㎡
建物	17万7千㎡
行政財産	17億3,644万円
普通財産	13億4,382万円
財政調整基金	4億2,382万円
減債基金	1億6,730万円
地域づくり事業推進基金	3億9,574万円
庁舎等整備基金	15億5,057万円
公共施設整備基金	4億2,792万円
地域振興基金	4億4,233万円
地域福祉基金	340万円
保健福祉施設整備基金	4億9,287万円
グリーン保存育成基金	5億8,216万円
土地開発基金(現金)	1億3,849万円
国民健康保財調整基金	1,000万円
介護給付費準備基金	77億1,486万円
高額療養費資金貸付基金	
基金合計	

一人当たりの
基金の貯蓄高
129,487円

■市税の負担状況

1人当たり	1世帯当たり
155,420円	市税全体 448,163円
71,445円	市民税 206,016円
68,516円	固定資産税 197,570円
1,243円	軽自動車税 3,585円
6,144円	たばこ税 17,717円
8,072円	都市計画税 23,275円